

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第27期) 至 平成14年3月31日

株式会社 松屋フーズ

東京都練馬区下石神井4丁目1番7号

(431180)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第27期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月26日提出

会社名 株式会社松屋フーズ

英訳名 MATSUYA FOODS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瓦 葺 利 夫

本店の所在の場所 東京都練馬区下石神井4丁目1番7号 電話番号 (03)3904-1121(代表)

連絡者 専務取締役 斉 木 兼 芳

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
第5 経理の状況	34
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	57
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回	次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決	算	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
年	月					
売上高	千円	-	-	-	-	43,919,390
経常利益	千円	-	-	-	-	4,354,636
当期純利益	千円	-	-	-	-	2,087,094
純資産額	千円	-	-	-	-	23,906,216
総資産額	千円	-	-	-	-	35,150,888
1株当たり純資産額	円	-	-	-	-	1,254.03
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	109.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	-	-	68.01
自己資本利益率	%	-	-	-	-	8.73
株価収益率	倍	-	-	-	-	18.36
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	4,701,836
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	5,401,234
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	879,185
現金及び現金同等物の期末残高	千円	-	-	-	-	2,813,174
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	809 (3,053)

(注) 1. 平成14年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回	次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決	算	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
年	月					
売上高	千円	18,540,692	23,052,030	29,466,358	35,311,635	43,861,047
経常利益	千円	1,586,310	2,332,225	4,011,158	4,559,321	4,191,052
当期純利益	千円	806,897	980,369	2,034,530	2,106,111	2,003,735
資本金	千円	1,277,932	1,277,932	6,655,932	6,655,932	6,655,932
発行済株式総数	千株	7,714	7,714	15,886	19,063	19,063
純資産額	千円	7,353,283	8,159,370	20,813,345	22,276,162	23,737,661
総資産額	千円	17,491,443	21,807,900	34,126,097	32,787,413	34,849,680
1株当たり純資産額	円	953.14	1,057.63	1,310.12	1,168.50	1,245.19
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	円 (円)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	27.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益	円	104.59	127.08	140.48	110.48	105.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	42.0	37.4	61.00	67.94	68.11
自己資本利益率	%	-	-	14.04	9.78	8.71
株価収益率	倍	-	-	19.93	21.54	19.12
配当性向	%	19.12	18.88	18.74	24.44	22.83
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	5,281,007	5,651,225	-
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	8,259,101	4,303,567	-
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	9,366,023	4,967,854	-
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	-	-	7,730,933	4,110,737	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	363 (1,336)	471 (1,494)	588 (1,803)	663 (2,320)	723 (3,015)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年3月期において、平成11年5月20日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割し、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式1.5株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 平成12年3月期において、平成11年12月13日を払込期日とする公募新株式2,000,000株を1株5,377円で発行し、発行済株式総数は、15,886,640株となりました。これによる資本組入額は5,378,000千円、資本準備金組入額は5,376,000千円であり、組入後資本金の額は6,655,932千円、組入後資本準備金の額は6,963,144千円となっております。

4. 平成13年3月期において、平成12年5月19日付で額面株式1株を額面株式1.2株に分割しております。また、平成12年8月1日付で、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

5. 平成11年3月期の1株当たり配当額は、200店舗突破記念配当4円を含んでおります。また、平成13年3月期の1株当たり配当額は、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。

6. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益額については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成12年3月期及び平成13年3月期については、権利行使期間が未到来のため、平成14年3月期については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

7. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

8. 平成14年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 沿革

(1) 会社設立の事情

当社は、昭和41年6月16日に現代表取締役社長瓦葺利夫が東京都練馬区羽沢1丁目4番地に中華飯店「松屋」を個人経営で創業いたしました。昭和50年10月14日に、有限会社松屋商事を出資金1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立しましたが、昭和55年1月16日に有限会社から株式会社への会社組織の変更により、株式会社松屋商事を資本金1千1百万円で東京都練馬区桜台2丁目14番地に設立いたしました。同時に有限会社松屋商事から7店舗の営業と工場及び社員を引き継いでおります。

(2) 事業内容の変遷

年 月	事 業 の 内 容
昭和55年1月	株式会社松屋商事（現・㈱松屋フーズ）を資本金1,000万円にて設立。
昭和59年6月	新業態ラーメン店として業務受託店田無柳麵店を東京都田無市（現・西東京市）に開店。
昭和60年12月	神奈川県に初の直営店舗として鶴見店を神奈川県横浜市鶴見区に開店。
昭和61年9月	埼玉県に初の店舗として上福岡店を埼玉県上福岡市に開店。
昭和62年3月	事業拡大に伴い、本社を東京都杉並区下井草から現在の東京都練馬区下石神井4丁目に移転。
昭和63年2月	郊外ロード・サイド1号店として淵野辺店を神奈川県相模原市に開店。
平成元年6月	会社のイメージアップを目的として株式会社松屋フーズに商号変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成3年8月	セルフサービス1号店として上尾店を埼玉県上尾市に開店。
平成5年2月	関西地区に初の店舗として尼崎店を兵庫県尼崎市に開店。
平成8年10月	事業拡大に伴い、埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を開設。
平成10年3月	店舗総合メンテナンス、厨房機器販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・テイ・テイを設立。翌4月より事業を開始。
平成10年12月	店舗網拡大に伴う、人材育成の強化を目的として大阪府高槻市、神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。 採用強化のために東京都新宿区に採用センターを開設。
平成11年6月	関西地区の物流の拠点として大阪府高槻市に高槻物流センターを開設。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年3月	高速道路初の店舗として、奈良県西名阪自動車道に天理パーキングエリア店を開店。
平成12年2月	ユニフォームのクリーニング、消耗品、包装材、容器等の販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エル・エスを設立。翌々4月より事業を開始。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。 人事関連業務、従業員採用を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・ピー・アイを設立。 教育研修、認定試験の企画運営、教育ツールの販売を主たる業務とした全額出資子会社、㈱エム・エム・シー・エーを設立。 立地開発、不動産管理を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ開発㈱を設立。 3社とも翌4月より事業を開始。
平成13年4月	直営の新業態店としてチキン亭高円寺店を東京都杉並区に開店。 環境管理システムの国際規格、ISO14001の認証取得。
平成13年8月	店舗設計、施工管理、店舗工事を主たる業務とした全額出資子会社、松屋フーズ建設㈱を設立。翌々10月より事業を開始。
平成13年12月	㈱エム・エル・エスが障害者雇用促進を目的とした特例子会社として池袋公共職業安定所より承認。
平成14年1月	中華人民共和国山東省に中国事務所を開設。
平成14年2月	事業拡大に伴い関西事務所を大阪府大阪市中央区南船場へ移転。
平成14年3月	事業拡大に伴い新宿採用センターを東京都新宿区西新宿へ移転。 九州地区の物流の拠点として福岡県福岡市に九州物流センターを開設。

3. 事業の内容

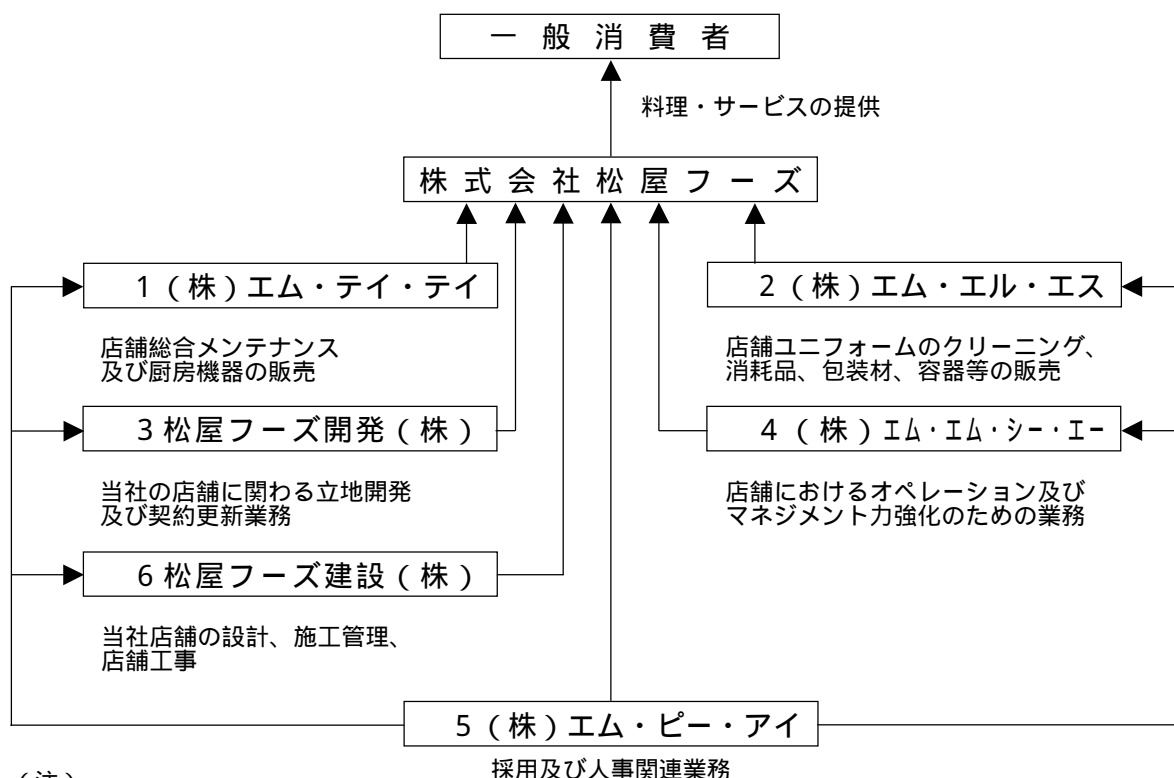
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社松屋フーズ）及び子会社6社により構成されており、牛めし、カレー及び各種焼肉定食を中心とした和食ファーストフード店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は和食ファーストフード店「松屋」を首都圏及び関西・東海圏を中心に展開し、牛めし、カレー及び各種焼肉定食を一般消費者に販売しております。子会社株式会社エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機などの総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行っております。子会社株式会社エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行っております。子会社松屋フーズ開発株式会社は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行っております。子会社株式会社エム・エム・シー・イーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行っております。子会社株式会社エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務を行っております。子会社松屋フーズ建設株式会社は、当社店舗の設計、施工管理、及び新店・改装に係る店舗工事を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

1 子会社

(株)エム・テイ・テイは、当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、及び厨房機器の販売を行う100%出資子会社であります。

2 子会社

(株)エム・エル・エスは、当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、及び消耗品・包装材・容器等の販売を行う100%出資子会社であります。

3 子会社

松屋フーズ開発(株)は、当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務を行う100%出資子会社であります。

4 子会社

(株)エム・エム・シー・イーは、当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務を行う100%出資子会社であります。

5 子会社

株式会社エム・ピー・アイは、当社及びグループ会社に関わる採用及び人事関連業務を行う100%出資子会社であります。

6 子会社

松屋フーズ建設株式会社は、当社店舗の設計、施工管理、及び新店・改装に関わる店舗工事を行う100%出資子会社であります。

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
㈱エム・テイ・テイ	東京都練馬区	千円 90,000	厨房機器のメン テナンス業 務及び販売	% 100	当社の店舗で使用する厨房 機器・空調機の総合メンテ ナンス業務及び厨房機器の 販売を行っている。 役員の兼任 2名	
㈱エム・エル・エス	埼玉県東松山市	90,000	クリーニング 事業及び消耗 品等の販売	100	当社の店舗で使用するユニ フォームのクリーニング事 業及び消耗品・包装材・容 器等の販売を行っている。 役員の兼任 2名	
松屋フーズ開発㈱	東京都新宿区	50,000	立地開発及び 契約更新業務	100	当社の店舗に関わる立地開 発及び契約更新業務を行っ ている。 役員の兼任 2名	
㈱エム・エム・ シー・エー	東京都練馬区	20,000	教育・研修業 務及び教育 ツールなどの 販売	100	当社の店舗におけるオペ レーション及びマネジメン ト力強化のための教育・研 修業務、教育ツールなどの 販売、各種能力検定試験の 企画・運営業務を行っている。 役員の兼任 2名	
㈱エム・ピー・アイ	東京都新宿区	30,000	人事関連事業	100	当社及びグループ会社に関 する採用及び人事関連業務 を行っている。 役員の兼任 2名	
松屋フーズ建設㈱	東京都新宿区	50,000	店舗の設計・ 施工管理及び 店舗工事	100	当社の店舗設計、施工管 理、及び新店・改装に関わ る店舗工事を行っている。 役員の兼任 2名	

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事 業 の 種 類 別	従 業 員 数 (人)
外食事業	723 (3,015)
その他事業	86 (38)
合計	809 (3,053)

(注) 1. 従業員数は社員であり、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)は()外数で記載して
おります。

2. その他事業の社員数のうち、64名は㈱松屋フーズからの受入出向者であります。

3. その他事業の社員数には、外部からの受入出向者4名と嘱託4名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
723人(3,015)	29才6ヵ月	4年8ヵ月	4,544,487円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 当社では、社員のほか、パートタイマーを採用しており、平成14年3月末日現在約3,015名(1日8時間換算による月平均人数)を()内に記載しております。
3. 上記従業員数には契約社員13名、限定社員15名を含んでおります。
4. 上記従業員数には受け入れ出向者4名、嘱託1名を含んでおります。
5. 従業員数が前期末に比較して60名増加しておりますが、これは主に新規出店に伴う人員の増加であります。
6. 上記従業員数には子会社(株)エム・テイ・テイへの出向社員14名、(株)エム・エル・エスへの出向社員10名、(株)エム・ピー・アイへの出向社員11名、(株)エム・エム・シー・エーへの出向社員5名、松屋フーズ開発(株)への出向社員15名、松屋フーズ建設(株)への出向社員9名を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

結成年月日 平成3年3月9日
名称 ゼンセン同盟松屋フーズユニオン
所属上部団体 ゼンセン同盟
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数 704人(平成14年3月31日現在)

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期における日本経済は、依然として景気低迷の続く中で、企業の業績悪化が相次ぎ、設備投資の抑制、リストラ等による雇用環境の悪化が進み、さらに個人消費が低迷するという、大変厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、個人消費の低迷と低価格傾向により競争が熾烈になったうえに、BSE（牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病）問題が発生したことにより大きな打撃を受け、一層厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で松屋フーズグループは、諸施策を推進し業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営店120店舗（牛めし定食店114店舗、チキン亭等の新業態店6店舗）、FC店1店舗（牛めし専門店）の合計121店舗を出店いたしました。地域別では、当期初めて福岡県へ出店し、関東地区85店舗、関西地区23店舗、東海地区11店舗、九州地区2店舗の出店となっております。また、直営店4店舗、FC店1店舗の合計5店舗につきまして撤退いたしました。したがって、当期末店舗数は448店舗（うちFC店11店舗）となりました。

設備投資につきましては、老朽化した30店舗の店舗改装（全面改装2店舗、一部改装28店舗）を実施した他、生産設備の充実を図るために、工場への生産機器等の投資を行いました。

業態開発面では、今期から、鶏肉メニューを扱うヘルシー志向の「チキン亭」のチェーン展開を行い、軌道に乗り始めております。

商品販売面では、「チキングリル定食」、「ハンバーグカレー」、「チーズカレー」、「和風ハンバーグ定食」、「キムカル丼」を販売しました。さらに、BSE問題が発生してからは、牛肉を敬遠する消費者心理を考慮したメニューを開発し、「チキンカレー」、「豚キムチ丼」、「豚キムチ定食」、「豚焼肉定食」、「マーボ茄子丼」、「茄子豚辛味噌炒め定食」、「豚汁定食」、「マーボ茄子飯」を販売しました。また、カレーのブラッシュアップ（原材料・具材の見直し）を実施しました。さらに販売促進策として、4月にカレー290円の値引販売を10日間実施、6月下旬よりカレーの販売価格を330円とし、9月下旬より290円（10月下旬よりチキンカレーとして販売）としました。

店舗の運営面では、当期より事業を開始した教育事業を行う子会社㈱エム・エム・シー・エーによる全社員の調理技術認定、管理者実務研修を実施して、店舗の調理技術、サービスレベルの向上を図りました。さらに、10月からCS運動を実施してサービスレベルの向上を図り、その一環として「第1回接客・肉盛りグランドチャンピオン大会」を開催しました。

また、松屋フーズグループの店舗設計、施工管理、新設・改装にかかる工事を担当しグループ全体の利益拡大を図るため、松屋フーズ建設㈱を8月に設立、10月より事業を開始し、新工法（モジュール工法）の導入により、店舗コストの削減、工期の短縮を図りました。

さらに、1月に中華人民共和国山東省に中国事務所を開設し、食料調達等の多様化を推進しながら、品質維持、向上を図りました。

以上の取り組みの結果、当期の単体売上高は438億61百万円と前期比24.2%の増収となりました。原価率につきましては、食材の仕入価格及び労務費・製造経費の低減努力をしてきたものの、商品販売において低価格政策をとったことにより前期比1.1%アップの32.9%となりました。

利益面では、新規出店にともなう費用がかさんだこと等により、営業利益は前期比10.1%減の41億65百万円、経常利益は前期比8.1%減の41億91百万円となりました。また、特別損失として過年度役員退職慰労引当金5年償却の当期分、店舗撤退損失、固定資産除却損などを計上いたしまして、当期純利益は前期比4.9%減の20億3百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社は、単業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当社は連結財務諸表を当期より作成することにいたしましたので、連結財務諸表については前期との比較は行っておりません。また、子会社のほとんどの取引は当社とのものであります。子会社を含む連結売上高は439億19百万円、営業利益は44億10百万円、経常利益は43億54百万円、当期純利益は20億87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が40億46百万円計上となりましたが、新規出店を主とする設備投資を進めたこと等により、期首残高に比べ15億78百万円減少し、当期末には、28億13百万円となりました。

また、当期における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は47億1百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が40億46百万円計上され、さらに減価償却費及びその他の償却費22億97百万円や建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用12億31百万円計上、仕入債務の増加4億37百万円といった資金増加要因があった一方、法人税等の支払い27億29百万円やたな卸資産の増加11億13百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は54億1百万円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出36億22百万円や契約仮勘定及び保証金敷金等の増加による支出23億53百万円といった資金減少要因があった一方、期間3ヶ月を超える定期預金の減少4億49百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は8億79百万円となりました。

これは長期借入金の返済による支出17億91百万円、配当金の支払い5億14百万円、利息の支払い1億2百万円といった資金減少要因があった一方、長期借入れによる収入15億30百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

なお、当期より連結キャッシュフロー計算書を作成しているため、前期比較については記載を行っていません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、事業の種類別生産実績及び事業の種類別販売実績を把握していません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

(1) 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場にて単一食材（主に、肉類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

（単位 千円）

製造品目 期別 区分	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金額	前年同期比
肉類	3,570,728	- %
野菜類	1,585,497	-
タレ・ソース類	2,081,668	-
その他	29,259	-
合計	7,267,153	-

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

形態別販売実績

(単位 千円)

種 類	期 別 区 分	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	構 成 比
直 営 店 売 上	牛めし定食店	42,442,581	96.7%
	チキン亭事業	279,820	0.6
	焼肉レストランラーメン店	86,380	0.2
	カフェタイプ牛めし店	84,019	0.2
	小計	42,892,801	97.7
外 売 販 売 上	食材売上	865,143	2.0
	子会社売上	58,342	0.1
	ロイヤルティ等収益	103,103	0.2
小計	1,026,589	2.3	
合計		43,919,390	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	26,903千円
㈱エム・エル・エス (サブライ売上)	27,945千円
㈱エム・ピー・アイ (採用事業売上)	671千円
松屋フーズ建設㈱ (店舗設計・施工管理売上等)	2,823千円

直営店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期 別 地 域	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	構 成 比	期 末 店 舗 数
東京都	23,229,783	54.1	216
千葉県	3,222,548	7.5	33
埼玉県	3,288,139	7.7	35
神奈川県	5,497,212	12.8	51
大阪府	3,440,850	8.0	42
兵庫県	1,001,464	2.3	13
愛知県	1,700,707	4.0	23
京都府	474,420	1.1	8
静岡県	201,084	0.5	4
岐阜県	157,482	0.4	2
滋賀県	99,703	0.2	1
奈良県	246,679	0.6	2
和歌山県	130,862	0.3	2
三重県	201,674	0.5	3
福岡県	188	0.0	2
合計	42,892,801	100.0	437

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイズ店の地域別店舗売上高実績

(単位 千円)

期 別 地 域	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	構 成 比	期 末 店 舗 数
東京都	898,314	69.6	7
神奈川県	299,557	23.3	2
兵庫県	8,012	0.6	1
大阪府	81,866	6.5	1
合計	1,287,751	100.0	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

現在、外食産業各社は、個人消費の低迷や、本格的な低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。このような状況を松屋フーズグループは「企業規模拡大の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、2007年を目途に売上高1,000億円、1,000店舗体制を目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

業績向上への取り組み
出店地域の拡大
新業態の確立
生産・仕入・物流体制の整備
店舗におけるオペレーションの強化
店舗建設コストの削減
IT化推進
組織の活性化、人材確保と教育
ブランドイメージ・危機管理体制の確立
新社屋の建設

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

上記の当面の対処すべき課題への対処方針、及び具体的な取組状況等につきましては、以下のとおりです。

売上高1,000億円に向けて、毎年15～25%程度の継続的な2桁成長を目指します。また、原価、人件費等のコストの一層の低減を進めて、売上高経常利益率10%以上の利益確保を目指します。さらに、自己資本比率70%以上を目標とし、財務の安全性を確保した資金調達を図ります。

1,000店舗体制に向けて、綿密なマーケティングに基づき出店地域の拡大を図ります。

「チキン亭」等の新業態店舗の充実を図り、牛めし定食店「松屋」に続く新たな高収益の業態を確立し、チェーン展開を行います。

店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、関西工場の建設、海外生産・仕入体制の強化、ロジスティクスの整備により、生産・仕入・物流体制の整備を進めます。

店舗組織の確立、教育面の強化、厨房機器の開発・作業改善を進めることにより、店舗におけるオペレーションの強化を図ります。

新工法（モジュール工法）の本格的導入や、建設資材の海外調達強化により、店舗建設コストの削減を進めます。

次世代の店舗システムである「ディスプレイシステム（自社開発の券売機連動・売上管理システム）」等の導入によりIT化を進め、効率化や意思決定の迅速化、業務の合理化を図ります。

確定拠出型年金制度、コンピテンシー評価の導入、社内公募制の拡充、ストックオプション制度の継続等を進め、責任と成果、報酬を明確にして組織の活性化を図り、人材確保と教育の充実を進めます。

適正株価水準の維持及び知名度向上のため、広報・IR活動を充実させることにより、ブランドイメージの確立を図り、また、危機管理体制の確立も図っていきます。

1,000店舗体制に向けて、本社機能充実のため、新社屋の建設を検討します。

当社グループは、お客様最優先の立場で、お客様のニーズにあった商品の開発と、安心して食事のできる環境の提供に努めてまいります。商品の安全性確保及びISO14001取得企業にふさわしい地球環境に配慮した企業活動を推進し、より以上に評価される企業を実現します。

4. 経営上の重要な契約等

項 目	タ イ プ	タ イ プ
(1) フランチャイジーとの 加盟契約		
(イ) 契約の名称	牛めし松屋フランチャイズ契約	松屋フランチャイズ加盟契約
(ロ) 契約の本旨	本部の許諾による牛めし定食店経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。	松屋フランチャイズチェーンのもと、顧客の欲求に真摯に応えることを通じて、地域および社会に貢献する。この目的の達成の為に、相互の信頼関係を維持するための契約。
(ハ) 契約の期間	契約締結日より5年	開店日より5年
(ニ) 契約の更新	契約期間満了の120日前までに契約更新の意思表示を行い、新たに契約を締結する。	契約期間満了の6ヶ月前までに契約更新の意思表示を行い、契約を締結する。
(ホ) 登録商標、マークの使用、ノウハウの提供に関する事項	本部は加盟者との契約が存続する間は、本部が開発し所有している商標、サービスマーク、ロゴタイプ、意匠等の標章を使用することを許可する。また、加盟者に対し、店舗のデザイン、レイアウト、看板ならびに品質管理、販売方法、サービス技術など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。	同 左
(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項		
加盟金	一律 150万円	一律 100万円
預託保証金	一律 75万円	一律 100万円
ロイヤルティ	売上高の 5%相当額	総売上高の 3%相当額
広告分担金	売上高の 1%相当額	総売上高の 1%相当額

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、店舗数の拡大と生産設備の増強を中心に設備投資を実施いたしました。

当期中に実施した設備投資の総額（敷金、保証金を含む）は、約60億円でありその主なものは次のとおりであります。なお上記金額には次の費用性資産への投資額が含まれております。

(1) 新規店舗開設時の小額厨房機器等 372百万円

(2) 店舗リニューアル時の小額厨房機器等 4百万円

新規店舗開設は、関東地区85店、関西地区22店、東海地区11店、九州地区2店であり、当期中の新店120店舗を約5,414百万円で開設いたしました。既存店リニューアル等は老朽化した2店舗の全面改装及び28店舗の一部改装による店舗改修等を約367百万円を実施しております。

また、生産設備等の増強のため設備投資約130百万円を実施しております。

設 備 の 内 容	投 資 金 額
新規店舗開設	5,414百万円
既存店リニューアル等	367
嵐山工場生産設備	130
その他設備	103

2. 主要な設備の状況

当社グループは、牛めし定食店を中心にチキン亭事業、ラーメン店・焼肉店の多店舗経営を主たる事業とし、関東及び関西・東海地区・九州地区を中心に15都道府県に437の直営店舗を運営しております。

また、食材の供給部門として埼玉県嵐山町に製造工場を有し、店舗備品類の供給部門としての物流センターを大阪地区及び九州地区に設けております。

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	自社土地 自社土地面積㎡ (賃借土地面積㎡)	その他			合計
江古田店他215店 東京都	外食事業	店舗設備	2,803,883	-	300,829 230 (691)	785,148	3,889,861	261 (1,533)	
西船橋店他32店 千葉県	外食事業	店舗設備	437,490	-	- - (-)	126,296	563,786	33 (236)	
上福岡店他34店 埼玉県	外食事業	店舗設備	417,597	-	- - (-)	117,418	535,015	35 (234)	
鶴見店他50店 神奈川県	外食事業	店舗設備	629,357	-	- - (-)	167,700	797,057	52 (345)	
岸和田店他41店 大阪府	外食事業	店舗設備	519,778	-	- - (115)	133,625	653,404	48 (222)	
尼崎店他12店 兵庫県	外食事業	店舗設備	195,341	-	- - (495)	51,650	246,991	15 (56)	
錦店他22店 愛知県	外食事業	店舗設備	490,269	-	- - (6,065)	83,394	573,663	28 (142)	
京都三条店他7店 京都府	外食事業	店舗設備	104,102	-	- - (-)	31,620	135,722	10 (41)	
神立店他3店 静岡県	外食事業	店舗設備	58,918	-	- - (-)	13,696	72,614	4 (22)	
岐阜鏡島店他1店 岐阜県	外食事業	店舗設備	20,593	-	- - (-)	4,533	25,127	2 (12)	
草津店 滋賀県	外食事業	店舗設備	10,222	-	- - (-)	2,756	12,978	1 (5)	
天理PA店他1店 奈良県	外食事業	店舗設備	65,506	-	- - (640)	13,249	78,755	5 (14)	
紀ノ川大橋店他1店 和歌山県	外食事業	店舗設備	24,131	-	- - (-)	7,200	31,331	1 (8)	
四日市日永店他2店 三重県	外食事業	店舗設備	91,908	-	- - (1,598)	11,236	103,144	3 (21)	
博多駅前店他1店 福岡県	外食事業	店舗設備	33,760	-	- - (-)	12,396	46,157	2 (9)	
嵐山工場 埼玉県嵐山町	外食事業	生産設備	1,312,744	626,920	843,474 13,944 (-)	87,576	2,870,715	77 (107)	
高槻物流センター 大阪府高槻市	外食事業	物流設備	67,683	10,522	1,010,210 6,518 (-)	2,272	1,090,688	3 (3)	
九州物流センター 福岡県福岡市	外食事業	物流設備	4,836	-	- - (-)	2,758	7,595	1 (-)	
東松山 埼玉県東松山市	(株)MLS	賃貸資産	104,722	4,759	603,556 5,843 (-)	-	713,037	- (-)	

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	自社土地 自社土地面積m ² (賃借土地面積m ²)	その他	合計		
本社及び事務所等 東京都練馬区	外食事業	統括業 務設備	282,561	13,329	721,794 1,136 (-)	82,617	1,100,302	142 (5)	

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価格であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本表中、土地の()内は賃借中の土地面積であり、外数であります。
3. 本表中、従業員数の()内はパートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。
5. リース契約による貸借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	摘要
コンピュータ関連機器	2セット	3～5年	システム関連
通信機器	1セット	4～5年	インターネット関連
事務用機器	4セット	5年	複写機等
店舗業務用機器	11セット	5年	店舗設備・券売機
車両運搬具	15台	5年	車両

上記に係るリース料は年間79,763千円、リース契約の残高は92,141千円であります。

(2) 国内子会社

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	自社土地 自社土地面積m ² (賃借土地面積m ²)	その他	合計		
㈱エム・テイ・テイ	本社 東京都	メンテナンス 事業	統括業 務設備	19,967	3,587	84,513 289 (-)	1,453	109,522	19 (1)	
㈱エム・エル・エス	本社 埼玉県	クリーニング事業 卸売事業	ク リ ー ン グ 設 備	-	20,701	- - (5,843)	2,541	23,242	14 (28)	
㈱エム・ピー・アイ	本社 東京都	人事関連事業	統括業 務設備	4,509	-	- - (-)	2,881	7,391	14 (8)	
㈱エム・エム・シー・イー	本社 東京都	教育関連事業	統括業 務設備	-	-	- - (-)	1,254	1,254	6 (1)	
松屋フーズ開発㈱	本社 東京都	立地開発関連 事業	統括業 務設備	497	-	- - (-)	1,150	1,647	18 (-)	
松屋フーズ建設㈱	本社 東京都	店舗建設関連 事業	統括業 務設備	1,388	-	- - (-)	3,475	4,864	15 (-)	

- (注) 1. 記載の金額は有形固定資産の帳簿価格であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本表中、土地の()内は賃借中の土地面積であり、外数であります。
3. 本表中、従業員数の()内は、パートタイマー(1日8時間換算による月平均人数)の人数であり、外数であります。
4. 本表中、重要な休止固定資産はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 平成14年3月31日現在実施中及び計画中のものは、次のとおりであります。

(イ) 重要な設備の新設

(単位 百万円)

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
株松屋フーズ	新設店舗(関東・関西・東海・九州地区)	新設店舗(120店)	4,683	338	自己資金 及び借入金	平成14年4月~ 平成15年3月	平成14年4月~ 平成15年3月	2,400席
株松屋フーズ	既存工場・物流センター (埼玉県嵐山町・ 大阪府高槻市)	生産及び物流設備	830	4	自己資金	平成14年4月~ 平成15年3月	平成14年4月~ 平成15年3月	生産・物流 能力拡充
株松屋フーズ	本社 (東京都練馬区)	コンピュータシステム関連設備 及び通信設備	172	-	自己資金	平成14年4月~ 平成15年3月	平成14年4月~ 平成15年3月	合理化、 効率化
株松屋フーズ	本社	土地取得 (本社建設用)	1,394	-	自己資金	平成14年8月~ 平成14年11月	平成14年8月~ 平成14年11月	本社機能 充実

(ロ) 重要な改修

(単位 百万円)

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
株松屋フーズ	既存店舗(関東・ 関西・東海地区)	既存店舗改修	325	-	自己資金	平成14年4月~ 平成15年3月	平成14年4月~ 平成15年3月	既存店舗 活性化

(注) 1. 今後の所要資金7,063百万円は、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

2. 既支払額342百万円の内訳は、契約仮勘定334百万円、建設仮勘定8百万円であります。

3. 上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 今後の出店計画

(イ) 月別

		14/4	5	6	7	8	9	10	11	12	15/1	2	3	合計
店	牛めし定食店	6	6	8	7	9	9	10	10	12	12	12	12	113
	新業態店	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	7
数	計	6	7	8	8	9	10	10	11	12	13	13	13	120

(注) 全て直営店舗であります。

(ロ) 地域別

	牛めし定食店	チキン亭及び新業態店	計
関東地区	71	7	78
関西地区	21	0	21
東海地区	14	0	14
九州地区及びその他地区	7	0	7
計	113	7	120

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	19,063,968 株	同左	東京証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	19,063,968 株	同左	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	388,800 株	388,800 株
新株予約権の行使時の払込金額	5,074 円	5,074 円
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 5,074 円 資本組入額 2,537 円	発行価額 5,074 円 資本組入額 2,537 円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したることにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者に法令又は会社内規に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、従業員、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、付与の目的上対象者に権利行使させることが相当でない事由が生じた場合、対象者は権利行使することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したることにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者に法令又は会社内規に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、従業員、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、付与の目的上対象者に権利行使させることが相当でない事由が生じた場合、対象者は権利行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成12年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	198,100 株	198,100 株
新株予約権の行使時の払込金額	3,193 円	3,193 円
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 3,193 円 資本組入額 1,597 円	発行価額 3,193 円 資本組入額 1,597 円
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>	<p>対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

平成13年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	40,800 株	40,800 株
新株予約権の行使時の払込金額	2,668 円	2,668 円
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 2,668 円 資本組入額 1,334 円	発行価額 2,668 円 資本組入額 1,334 円
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。	対象者は権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。 但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、および対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。	譲渡、質入れ、担保供与その他一切の処分は認めない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 5月20日	株 1,542,960	株 9,257,760	千円 -	千円 1,277,932	千円 -	千円 1,587,144	株式分割 1 : 1.2
平成11年 11月19日	4,628,880	13,886,640	-	1,277,932	-	1,587,144	株式分割 1 : 1.5
平成11年 12月14日	2,000,000	15,886,640	5,378,000	6,655,932	5,376,000	6,963,144	一般募集(ブックビルディング方式) 発行株式総数 2,000,000株 発行価額 5,377円 資本組入額 2,689円 払込金総額 11,406,000千円
平成12年 5月19日	3,177,328	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144	株式分割 1 : 1.2

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	54	15	125	(36 2)	8,699	8,929	-
所有株式数	単元 -	41,719	433	29,963	(5,624 2)	112,677	190,416	株 22,368
割合	% -	21.91	0.23	15.74	2.95	59.17	100	-

- (注) 1. 自己株式478株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び60株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		百株	%
瓦葺利夫	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	64,795	33.98
有限会社ティケイケイ	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	27,724	14.54
瓦葺一利	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	7,535	3.95
瓦葺 香	東京都杉並区善福寺3丁目11番2号	6,493	3.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,431	3.37
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.71
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,944	2.06
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	3,707	1.94
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,150	1.65
包括信託受託者三井アセット信託 銀行株式会社委託者株式会社三井 住友銀行	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	3,110	1.63
計		132,075	69.28

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	301,900 株
UFJ信託銀行株式会社	376,200 株
三菱信託銀行株式会社	236,400 株

2. 「包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社委託者株式会社三井住友銀行」の持分数311,000株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を保留しております。なお、当社は、「株式会社三井住友銀行」の株式6,300株(0.00%)を所有しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区 分	株式数	議決権の数	内 容
無議決権株式	株 -	個 -	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,041,200	190,412	同上
単元未満株式	普通株式 22,368	-	同上
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,412	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,700株及び60株含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数	他人名義所有 株式数	所有株式数の 合計	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
株式会社松屋フーズ	東京都練馬区下石神井 4丁目1番7号	株 400	株 -	株 400	% 0.00
計	-	400	-	400	0.00

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成11年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成11年6月29日第24期定時株主総会終結時に在任する取締役社長を除く取締役及び同日現在在籍する当社の従業員(当社人事制度における「経営基幹職」の資格のあるもの)に対して付与することを、平成11年6月29日の第24期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	248,000株
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は1,840円(平成11年5月21日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ日本証券業協会が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成12年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成12年6月28日第25期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日現在在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成12年6月28日の第25期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 従業員 300名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	209,700株
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は3,100円(平成12年5月11日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が

公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成13年6月27日第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日現在在籍する当社の従業員に対して付与することを、平成13年6月27日の第26期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 136名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	44,600株
新株予約権の行使による発行価額	(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は2,590円(平成13年5月10日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格)又は権利付与日の東京証券取引所が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の同じ東京証券取引所が公表する価格)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第27期定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 168名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	59,900株
新株予約権の行使による発行価額	(注) 1, 2
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役又は従業員であることを要する。但し、対象者たる従業員が当社取締役に就任したことにより当社従業員たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役が当社従業員に就職したことにより当社取締役たる地位を喪失した場合、及び対象者たる取締役又は従業員が当社の完全子会社に取締役又は従業員に就任又は就職したことにより当社取締役又は従業員たる地位を喪失した場合はこの限りではない。 ・対象者又は前項但書により当社取締役又は従業員の地位を喪失後においても新株予約権を有する者が死亡した場合、その者は一切の新株予約権を喪失し、その者の相続人においてもこれを行使できない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権行使時の払込金額は1株金2,540円(平成14年5月24日の東京証券取引所の終値)又は権利付与日の東京証券取引所の終値(当日に該当する取引がない場合は、それに先立つ直近日の東京証券取引所の終値)のいずれか高い方の価額に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社グループは、利益配分につきましては、基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当を1株当たり12円00銭、期末配当も1株当たり12円00銭（年間24円00銭）として実施することを決定いたしました。この結果当期の配当性向は22.83%となりました。

内部留保資金につきましては、新規出店店舗の設備投資に充当し、今後の店舗網拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第27期の中間配当についての取締役会決議は平成13年11月26日に行っております。

4. 株価の推移

	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 1,180	1,820 1,820	7,690 6,300 2,800	3,380	2,870	
	最低	円 881	971 1,430	1,650 4,530 2,455	1,351	1,900	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円 2,285	2,470	2,295	2,200	2,080	2,165
	最低	円 1,920	2,180	2,140	1,900	1,953	1,992

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年12月14日より東京証券取引所市場第二部、平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	蔦井清弘 (昭和15年4月2日生)	平成3年4月 商工組合中央金庫上席検査役 平成5年5月 当社入社 経営企画室長待遇 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年4月 当社取締役営業一部長 平成9年4月 当社取締役総務部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	百株 87
監査役 (常勤)	宮腰智裕 (昭和26年8月31日生)	昭和58年10月 株式会社 ローマイヤ入社 昭和60年9月 当社入社 平成6年4月 当社東松山工場長 平成8年6月 当社取締役東松山工場工場長 平成8年11月 当社取締役嵐山工場工場長 平成9年11月 当社取締役嵐山工場工場長兼事業開発部長 平成12年4月 当社取締役焼肉・ラーメン事業部長 平成13年3月 当社取締役チキン亭事業部長 平成13年11月 当社取締役監査部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	43
監査役 (非常勤)	藤ノ木 清 (昭和23年2月15日生)	平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所長 平成7年7月 監査法人ブレインワーク設立代表社員 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計	-		65,574

(注) 監査役藤ノ木清は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年 6月25日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

松野雄一郎



関与社員

公認会計士

岸

務



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金	額
(資産の部)			構成比
流動資産			%
1. 現金及び預金			5,929,174
2. 売掛金			14,846
3. たな卸資産			1,554,800
4. 繰延税金資産			265,007
5. その他			510,214
流動資産合計			8,274,042
固定資産			23.5
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1	13,748,030	
減価償却累計額		6,048,743	7,699,287
(2) 機械装置及び運搬具		1,437,814	
減価償却累計額		755,937	681,876
(3) 工具器具備品		3,805,618	
減価償却累計額		2,054,265	1,751,352
(4) 土地	1		3,580,129
(5) 建設仮勘定			8,415
有形固定資産合計			13,721,061
2. 無形固定資産			39.0
(1) ソフトウェア			188,428
(2) その他			17,128
無形固定資産合計			205,556
			0.6

(単位 千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%
(1) 投資有価証券		42,990	
(2) 保証金・敷金	1	10,702,864	
(3) 長期前払費用		1,006,090	
(4) 契約仮勘定		387,098	
(5) 繰延税金資産		425,096	
(6) その他		405,743	
貸倒引当金		19,656	
投資その他の資産合計		12,950,227	36.9
固定資産合計		26,876,845	76.5
資産合計		35,150,888	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		1,284,088	
2. 一年以内返済予定長期借入金	1	1,423,809	
3. 未払金		1,935,619	
4. 未払法人税等		1,111,696	
5. 賞与引当金		508,706	
6. その他		315,799	
流動負債合計		6,579,719	18.7
固定負債			
1. 長期借入金	1	3,880,777	
2. 退職給付引当金		329,970	
3. 役員退職慰労引当金		322,863	
4. その他		131,342	
固定負債合計		4,664,952	13.3
負債合計		11,244,672	32.0

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(資本の部)		%
資本金	6,655,932	18.9
資本準備金	6,963,144	19.8
連結剰余金	10,295,646	29.3
その他有価証券評価差額金	7,469	0.0
自己株式	1,037	0.0
資本合計	23,906,216	68.0
負債及び資本合計	35,150,888	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比
売上高		43,919,390 100.0
売上原価		14,470,337 32.9
売上総利益		29,449,052 67.1
販売費及び一般管理費 1		25,038,203 57.0
営業利益		4,410,849 10.1
営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	11,461	
2. 賃貸収入	98,952	
3. その他	61,155	171,569 0.3
営業外費用		
1. 支払利息	100,980	
2. 賃貸費用	100,904	
3. その他	25,897	227,782 0.5
経常利益		4,354,636 9.9
特別利益		
1. 固定資産売却益	1,105	
2. 貸倒引当金戻入	1,273	2,378 0.0
特別損失		
1. 店舗撤退損失 2	76,237	
2. 固定資産除却損 3	97,372	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入	106,520	
4. その他 4	30,577	310,707 0.7
税金等調整前当期純利益		4,046,308 9.2
法人税、住民税及び事業税	2,213,183	
法人税等調整額	253,970	1,959,213 4.4
当期純利益		2,087,094 4.8

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		8,666,379
連結剰余金増加高		
1. 連結子会社増加による剰余金増加高	91,195	91,195
連結剰余金減少高		
1. 配当金	514,723	
2. 役員賞与	34,300	549,023
当期純利益		2,087,094
連結剰余金期末残高		10,295,646

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,046,308
減価償却費及びその他の償却費		2,297,257
賞与引当金の増加額		60,354
役員退職慰労引当金の増加額		183,970
退職給付引当金の増加額		61,962
受取利息及び受取配当金		11,461
支払利息		100,980
有形固定資産除売却損		97,372
店舗撤退損失		69,610
投資有価証券評価損		15,117
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		1,231,930
売上債権の減少額		19,686
たな卸資産の増加額		1,113,968
仕入債務の増加額		437,655
未払消費税の減少額		98,756
役員賞与の支払額		34,300
その他		67,869
小計		7,431,590
法人税等の支払額		2,729,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,701,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出		1,127,000
定期預金の減少による収入		1,576,000
有価証券の償還及び売却による収入		105,379
建設仮勘定の増加及び有形 固定資産の取得による支出		3,622,543
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の増加による支出		2,353,944
契約仮勘定及び保証金・ 敷金等の減少による収入		125,888
貸付金の増加額		36,194
利息及び配当金の受取額		8,666
その他		77,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,401,234

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,530,000
長期借入金の返済による支出	1,791,419
自己株式の売却による収入	959
自己株式の取得による支出	1,555
利息の支払額	102,447
親会社による配当金の支払額	514,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	1,578,583
現金及び現金同等物の期首残高	4,391,758
現金及び現金同等物の期末残高	2,813,174

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)エム・テイ・テイ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ (株)エム・エム・シー・エー 松屋フーズ開発(株) 松屋フーズ建設(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～30年 工具器具備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（532,600千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	918,456
土地	2,900,219
保証金・敷金	951,033
計	4,769,710
担保付債務は、次のとおりであります。	
一年以内返済予定 長期借入金	1,108,268
長期借入金	3,132,407
計	4,240,675

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	社員給与 2,689,458
	雑給 8,262,416
	役員退職慰労引当金繰入 78,350
	賞与引当金繰入 474,977
	水道光熱費 1,657,041
	減価償却費 1,551,751
	地代家賃 3,761,042
2	店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 46,519
	工具器具備品 4,971
	保証金一括償却 16,623
	撤去費用 8,122
	計 76,237
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 72,202
	機械装置及び運搬具 2,971
	工具器具備品 22,198
	計 97,372
4	その他の内訳は次のとおりであります。
	投資有価証券評価損 15,117
	投資有価証券売却損 4,770
	会員権評価損 8,287
	貸倒引当金繰入 2,402
	計 30,577

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (単位 千円)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 5,929,174 1
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,116,000
	現金及び現金同等物 2,813,174
1	現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金65,002千円が含まれております。
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	
	工具器具備品
取得価額相当額	358,095千円
減価償却累計額相当額	292,184
期末残高相当額	<u>65,911</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	51,624千円
1年超	14,287
合計	65,911
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	77,325千円
減価償却費相当額	77,325
4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,658	5,480	821
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	4,658	5,480	821
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,065	18,518	1,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,144	18,991	12,152
	小計	51,209	37,509	13,699
合計		55,868	42,990	12,878

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い「投資有価証券評価損」として15,117千円を連結損益計算書の特別損失「その他」に含めて計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位 千円)

	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益	売 却 の 理 由
割引金融債	100,000	100,000	-	満期償還による
合 計	100,000	100,000	-	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,379	-	4,770
合計	5,379	-	4,770

4. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位 千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	6,964	12,027	-
合計	-	6,964	12,027	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
1. 取引の内容及び目的	当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。
2. 取引に対する取組方針	為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
4. 取引に係るリスク管理体制	リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び経理部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を経理部担当の経営開発本部長に報告することとなっております。
5. その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	274,215	-	275,184	968
	合計	274,215	-	275,184	968

(当連結会計年度)

(注) 時価の算定方法.....期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は1,814,153千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	917,123
(2) 年金資産	546,129
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	370,994
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	41,023
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	329,970
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	329,970

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付費用	298,932
(1) 勤務費用	140,836
(2) 利息費用	24,782
(3) 期待運用収益 (減算)	10,340
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,035
(5) 総合型厚生年金基金への拠出金	212,690
(6) 従業員拠出金 (減算)	80,071

4. 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	2.13%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	144,422
未払事業所税	14,407
未払事業税	83,307
その他	22,869
繰延税金資産 (流動) 小計	265,007
繰延税金資産 (固定)	
繰延資産償却超過	1,225
減価償却超過額	18,038
一括償却資産損金算入限度超過額	99,843
貸倒引当金繰入限度超過額	8,024
退職給付引当金超過額	138,587
役員退職慰労引当金	135,602
会員権評価損否認額	27,972
その他有価証券評価差額金	5,408
その他	42,215
繰延税金資産 (固定) 小計	476,917
繰延税金負債 (固定)	
土地圧縮積立金認容	51,821
繰延税金負債 (固定) 計	51,821
繰延税金資産の純額	690,104

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
同族会社の留保金額に対する税額	2.8
住民税均等割等	3.1
受取配当金益金不算入	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,254.03円
1株当たり当期純利益	109.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株引受権方式によるストックオプション制度を採用し ておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてい ないため記載していません。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度
〔自 平成13年4月1日〕
〔至 平成14年3月31日〕

退職給付

当社は、平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「前払い型年金制度」の導入を計画しております。この移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として207,024千円計上する見込であります。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	-	% -	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,423,809	1.961	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,880,777	1.873	平成14年~ 平成21年	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	-	5,304,586	-	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,124,462	918,146	727,176	498,373

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月27日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

松野雄一郎



関与社員

公認会計士

岸

務



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は、重要な会計方針7（4）に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としていたが、当期より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増してきたこと、また、当事業年度に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことに伴い、期間損益の適正化を図り財務内容の健全化を図ることを目的としたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更に伴い、当期発生額33,850千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額526,619千円は当期より5年間で均等額を繰り入れることとし、特別損失に106,459千円を計上している。この結果、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ33,850千円少なく、税引前当期純利益は140,309千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松屋フーズの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

株式会社松屋フーズ

代表取締役社長 瓦 葺 利 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

松野雄一郎



関与社員 公認会計士

岸

務



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松屋フーズの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 平成13年 3月31日現在		第 27 期 平成14年 3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		7,675,737		5,388,968	
売掛金		34,531		14,829	
有価証券		105,579		-	
自己株式		464		-	
半製品		84,348		96,261	
原材料	1	328,381		1,416,664	
貯蔵品		10,987		7,266	
前払費用		284,731		372,643	
繰延税金資産		222,370		210,390	
短期貸付金		6,093		13,935	
その他		86,743		163,582	
流動資産合計		8,839,969	27.0	7,684,541	22.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	2	1,642,648		1,882,099	
減価償却累計額		402,490	1,240,158	473,014	1,409,085
建物附属設備		8,874,777		11,200,213	
減価償却累計額		4,121,380	4,753,396	5,102,264	6,097,948
構築物		288,004		319,433	
減価償却累計額		141,267	146,736	162,037	157,395
機械及び装置		1,285,407		1,322,061	
減価償却累計額		519,010	766,397	691,107	630,953
車両運搬具		60,893		64,034	
減価償却累計額		36,395	24,498	42,159	21,875
工具器具備品		3,086,236		3,823,356	
減価償却累計額		1,702,987	1,383,249	2,052,672	1,770,684
土地	2		2,892,059		2,892,059
建設仮勘定			44,381		8,415
有形固定資産合計		11,250,877	34.3	12,988,417	37.2
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		88,358		90,837	
電話加入権		16,465		16,465	
その他		91		81	
無形固定資産合計		104,915	0.3	107,384	0.3

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 平成13年 3月31日現在		第 27 期 平成14年 3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
投資有価証券		59,270		42,990	
関係会社株式		280,000		330,000	
出資金		1,234		1,384	
長期貸付金		11,122		27,593	
従業員長期貸付金		-		11,882	
長期前払費用	7	417,642		1,096,868	
保証金・敷金	2,7	9,953,952		10,702,661	
契約仮勘定	3	618,313		443,595	
繰延税金資産		204,169		376,077	
投資建物等		430,552		430,552	
減価償却累計額		305,233		321,015	
投資土地		603,556		603,556	
会員権		43,653		35,366	
その他		290,673		307,481	
貸倒引当金		17,254		19,656	
投資その他の資産合計		12,591,651	38.4	14,069,337	40.4
固定資産合計		23,947,444	73.0	27,165,139	77.9
資産合計		32,787,413	100.0	34,849,680	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		759,800		1,140,089	
一年以内返済予定の長期借入金	2	1,216,466		1,419,729	
未払金	4	1,342,734		2,195,283	
未払費用		165		105	
未払法人税等		1,565,290		971,804	
未払消費税等		233,368		126,141	
預り金		72,089		94,226	
前受収益		10,637		18,030	
賞与引当金		430,442		450,871	
その他		41,686		49,652	
流動負債合計		5,672,681	17.3	6,465,934	18.6

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 平成13年 3月31日現在		第 27 期 平成14年 3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
長期借入金	2	4,334,299		3,873,697	
長期預り保証金		97,380		131,342	
役員退職慰労引当金		138,893		311,583	
退職給付引当金		267,997		329,462	
固定負債合計		4,838,569	14.8	4,646,084	13.3
負債合計		10,511,250	32.1	11,112,018	31.9
(資本の部)					
資本金	5	6,655,932	20.3	6,655,932	19.1
資本準備金		6,963,144	21.2	6,963,144	20.0
利益準備金		177,776	0.5	209,276	0.6
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
土地圧縮積立金		71,563		71,563	
別途積立金		6,247,000		7,747,000	
2. 当期末処分利益		2,170,039		2,099,251	
その他の剰余金合計		8,488,602	25.9	9,917,814	28.4
その他有価証券評価差額金	6	9,293	0.0	7,469	0.0
自己株式		-	-	1,037	0.0
資本合計		22,276,162	67.9	23,737,661	68.1
負債・資本合計		32,787,413	100.0	34,849,680	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			35,311,635	100.0		43,861,047	100.0
売上原価							
期首半製品原材料たな卸高		151,526			204,580		
当期半製品製造原価		5,721,436			7,313,398		
当期原材料仕入高	1	5,555,090			7,210,088		
合計		11,428,053			14,728,067		
期末半製品原材料たな卸高		204,580	11,223,472	31.8	279,796	14,448,270	32.9
売上総利益			24,088,162	68.2		29,412,777	67.1
販売費及び一般管理費	2		19,455,877	55.1		25,247,712	57.6
営業利益			4,632,285	13.1		4,165,064	9.5
営業外収益							
受取利息		24,089			11,097		
受取配当金		20,641			48,334		
賃貸収入		125,144			168,273		
有価証券売却益		2,003			-		
その他		47,892	219,771	0.6	57,801	285,507	0.6
営業外費用							
支払利息		179,173			100,694		
賃貸費用		84,069			117,998		
有価証券売却損		2,143			23		
その他		27,350	292,736	0.8	40,803	259,519	0.6
経常利益			4,559,321	12.9		4,191,052	9.5
特別利益							
投資有価証券売却益		3,591	3,591	0.0	-	-	-

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕		第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失			%		%
固定資産除却損	3	51,369		97,372	
投資有価証券評価損		-		15,117	
証券投資信託償還差損		-		4,770	
店舗撤退損失	4	-		78,560	
役員退職金		36,484		-	
退職給付会計基準変更時差異処理額		241,968		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入		106,459		105,040	
会員権評価損		58,314		8,287	
貸倒引当金繰入		15,406		2,402	
その他		8,113	518,114	-	311,549
			1.5		0.7
税引前当期純利益			4,044,797		3,879,502
			11.4		8.8
法人税、住民税及び事業税		2,206,181		2,037,016	
法人税等調整額		267,496	1,938,685	161,249	1,875,766
			5.5		4.3
当期純利益			2,106,111		2,003,735
			5.9		4.5
前期繰越利益			315,570		324,282
中間配当額			228,765		228,766
中間配当に伴う利益準備金積立額			22,876		-
当期末処分利益			2,170,039		2,099,251

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕			第 27 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
材料費						
期首原材料たな卸高	249,914			208,150		
当期原材料仕入高	4,161,849			6,654,217		
合計	4,411,764			6,862,367		
期末原材料たな卸高	208,150	4,203,614	73.5	1,233,129	5,629,238	77.0
労務費		589,368	10.3		701,106	9.6
経費		928,452	16.2		983,053	13.4
当期総製造費用		5,721,436	100.0		7,313,398	100.0
当期半製品製造原価		5,721,436			7,313,398	

(注) 1. 当社の原価計算は組別総合原価計算による実際原価計算であります。

2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。

(単位 千円)

第 26 期		第 27 期	
消耗品費	154,508	消耗品費	152,675
水道光熱費	101,526	水道光熱費	117,068
減価償却費	372,960	減価償却費	360,116

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		4,044,797
減価償却費及びその他の償却費		1,903,100
賞与引当金の増加額		49,976
役員退職慰労引当金の増加額		138,893
退職給付引当金の増加額		267,997
受取利息及び受取配当金		44,730
支払利息		179,173
有価証券売却損益		140
有形固定資産除売却損		51,369
会員権評価損		75,568
建設仮勘定・契約仮勘定 からの振替等調整費用		514,134
売上債権の増加額		22,302
たな卸資産の減少額		10,426
仕入債務の増加額		241,874
未払消費税の減少額		46,514
役員賞与の支払額		24,000
その他		283,711
小計		7,623,615
法人税等の支払額		1,972,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,651,225

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出		3,493,013
定期預金の減少による収入		680,542
有価証券・投資有価証券の取得による支出		109,200
有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入		2,210,415
抵当証券の買戻による収入		900,000
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出		3,048,197
有形固定資産の売却及び収用等による収入		36,365
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出		1,665,626
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入		181,729
利息及び配当金の受取額		39,695
その他		36,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,303,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支出		4,296,350
子会社株式の取得による支出		100,000
自己株式の売却による収入		77,661
自己株式の取得による支出		72,978
利息の支払額		166,186
配当金の支払額		610,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,967,854
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		3,620,196
現金及び現金同等物の期首残高		7,730,933
現金及び現金同等物の期末残高		4,110,737

(注) 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税引前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という項目を設定しております。

利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 26 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月27日〕		第 27 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月25日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,170,039		2,099,251
利益処分額				
1. 利益準備金	31,500		-	
2. 配当金	285,957		228,761	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,300 (1,850)		27,600 (1,300)	
4. 任意積立金				
別途積立金	1,500,000	1,845,757	1,500,000	1,756,361
次期繰越利益		324,282		342,889

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	第 26 期	第 27 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 満期保有目的債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品 月別移動平均法による原価法 原材料 月別移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 建物附属設備 3～42年 構築物 10～45年 機械及び装置 3～30年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年 建物附属設備 10～22年 構築物 10～30年 機械及び装置 7～30年	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左 (4) 投資建物等 同 左

	第 26 期	第 27 期
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差異（241,968千円）については、当会計期間に全額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	第 26 期	第 27 期
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（526,619千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の重要性が増加してきたこと、また、当会計期間に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことに伴い、期間損益の適正化を図り財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更に伴い、当会計期間発生額33,850千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額については5年間で繰り入れることとし、当会計期間においては106,459千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益は33,850千円、税引前当期純利益は140,309千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（525,200千円）については、5年間で繰り入れることとしております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

追加情報

第 26 期	第 27 期
<p>退職給付会計</p> <p>当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が26,028千円、過年度分退職給付費用が241,968千円増加し経常利益は26,028千円、税引前当期純利益は267,997千円減少しております。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が2,936千円多く、税引前当期純利益が65,991千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている投資信託のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は41,862千円減少し、投資有価証券は41,862千円増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響額については軽微であります。</p>	<p>自己株式</p> <p>前期まで流動資産の部に表示しておりました「自己株式」（前事業年度末464千円）は、財務諸表規則等の改正により当会計期間末において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

第 26 期	第 27 期
<p>有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>前会計期間末まで有形固定資産の「建物」「建物附属設備」「構築物」「機械及び装置」「土地」に含めて表示しておりましたもののうち、平成12年4月1日より当社の子会社「株式会社 エム・エル・エス」に賃貸している資産については、投資その他の資産の「投資建物等」「投資土地」として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 26 期 平成13年3月31日現在	第 27 期 平成14年3月31日現在																																						
<p>1. 原材料は、半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。</p> <p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">968,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,815,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">966,605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,751,069</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,993,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,023,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,016,278</td> </tr> </table> <p>3. 新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">70,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,063,968株</td> </tr> </table> <p>6. 貸借対照表上に「その他有価証券評価差額金」9,293千円が計上されているため、その他の剰余金のうち9,293千円は商法290条第1項の規定により、利益配当に充当することが制限されています。</p> <p>7.</p>	建物	968,758千円	土地	2,815,705	保証金・敷金	966,605	計	4,751,069	長期借入金	3,993,008千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,023,270	計	5,016,278	授権株式数	70,000,000株	発行済株式総数	19,063,968株	<p>1. 同 左</p> <p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">909,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,815,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">951,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,676,225</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,125,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,229,515</td> </tr> </table> <p>3. 同 左</p> <p>4. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">287,074千円</td> </tr> </table> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">70,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">19,063,968株</td> </tr> </table> <p>6. 貸借対照表上に「その他有価証券評価差額金」7,469千円及び自己株式 1,037千円が計上されているため、その他の剰余金のうち8,506千円は商法290条第1項の規定により、利益配当に充当することが制限されています。</p> <p>7. 追加情報</p> <p>従来、保証金・敷金のうち、借主側の責任による解約について償却条項が付されているもので、解約による返還不能見込額については保証金・敷金に含めて表示しておりましたが、当期首において要償却額666,151千円を長期前払費用に振替えております。</p>	建物	909,485千円	土地	2,815,705	保証金・敷金	951,033	計	4,676,225	長期借入金	3,125,327千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,104,188	計	4,229,515	未払金	287,074千円	授権株式数	70,000,000株	発行済株式総数	19,063,968株
建物	968,758千円																																						
土地	2,815,705																																						
保証金・敷金	966,605																																						
計	4,751,069																																						
長期借入金	3,993,008千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,023,270																																						
計	5,016,278																																						
授権株式数	70,000,000株																																						
発行済株式総数	19,063,968株																																						
建物	909,485千円																																						
土地	2,815,705																																						
保証金・敷金	951,033																																						
計	4,676,225																																						
長期借入金	3,125,327千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,104,188																																						
計	4,229,515																																						
未払金	287,074千円																																						
授権株式数	70,000,000株																																						
発行済株式総数	19,063,968株																																						

(損益計算書関係)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。	1 同 左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は89.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は88.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.7%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 146,028千円	役員報酬 149,862千円
給与手当 2,278,763	給与手当 2,384,789
賞与引当金繰入 399,582	賞与引当金繰入 417,141
役員退職慰労引当金繰入 33,850	役員退職慰労引当金繰入 68,550
退職給付費用 220,966	退職給付費用 285,365
雑給 5,875,381	雑給 8,177,439
水道光熱費 1,342,794	水道光熱費 1,636,074
地代家賃 2,996,250	地代家賃 3,744,503
減価償却費 1,308,982	減価償却費 1,531,831
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 26,365千円	建物附属設備 72,202千円
機械及び装置 4,892	機械及び装置 2,773
車両運搬具 130	車両運搬具 197
工具器具備品 19,980	工具器具備品 22,198
計 51,369	計 97,372
4	4 店舗撤退損失の内訳は次のとおりであります。
	建物附属設備 46,519千円
	工具器具備品 4,971
	保証金一括償却 16,623
	撤去費用 10,445
	計 78,560

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 千円)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,675,737
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,565,000
	4,110,737
有価証券勘定	105,579
現金同等物に該当しない有価証券	105,579
	-
現金及び現金同等物	<u>4,110,737</u>
1 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金2,930,000千円が含まれております。	
2. 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right; font-size: small;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">411,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">271,957</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">139,295</td> <td></td> </tr> </table>		工具器具 備 品	千円	取得価額相当額	411,252		減価償却累計額相当額	271,957		期末残高相当額	139,295		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right; font-size: small;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">354,153</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">291,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">62,429</td> <td></td> </tr> </table>		工具器具 備 品	千円	取得価額相当額	354,153		減価償却累計額相当額	291,724		期末残高相当額	62,429	
	工具器具 備 品	千円																							
取得価額相当額	411,252																								
減価償却累計額相当額	271,957																								
期末残高相当額	139,295																								
	工具器具 備 品	千円																							
取得価額相当額	354,153																								
減価償却累計額相当額	291,724																								
期末残高相当額	62,429																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,295</td> </tr> </table>	1年以内	76,866千円	1年超	62,429	合計	139,295	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,429</td> </tr> </table>	1年以内	50,836千円	1年超	11,593	合計	62,429												
1年以内	76,866千円																								
1年超	62,429																								
合計	139,295																								
1年以内	50,836千円																								
1年超	11,593																								
合計	62,429																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,631</td> </tr> </table>	支払リース料	86,631千円	減価償却費相当額	86,631	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,866</td> </tr> </table>	支払リース料	76,866千円	減価償却費相当額	76,866																
支払リース料	86,631千円																								
減価償却費相当額	86,631																								
支払リース料	76,866千円																								
減価償却費相当額	76,866																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																								

(有価証券関係)

第26期(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,134	14,364	4,229
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,134	14,364	4,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,706	22,899	6,807
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	41,231	27,785	13,445
	小計	70,938	50,685	20,252
合計		81,072	65,049	16,023

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
9,741	3,591	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債券	99,800	-
(2) 子会社株式		
非上場株式	280,000	-

4. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	99,800	-	-	-
(2) その他	5,779	8,211	13,795	-
合計	105,579	8,211	13,795	-

第27期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
1. 取引の内容及び目的	当社は、通常の営業活動における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。
2. 取引に対する取組方針	為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
4. 取引に係るリスク管理体制	リスク管理体制としては、「職務権限一覧」に従い、運用は商品部長及び総務部長の権限により実行されております。 また、毎月末には為替予約残高の状況を総務部担当の専管役員に報告することとなっております。
5. その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	第26期 (平成13年 3月31日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等
					うち 1 年 超
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	51,830	-	53,427	1,597
	合計	51,830	-	53,427	1,597

(第26期)

(注) 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,801,802千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	第26期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	826,089
(2) 年金資産	485,489
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	340,599
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	72,602
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	267,997
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	267,997

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	第26期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
退職給付費用	472,202
(1) 勤務費用	110,281
(2) 利息費用	19,884
(3) 期待運用収益(減算)	8,964
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	241,968
(5) 総合型厚生年金基金への拠出金	174,861
(6) 従業員拠出金(減算)	65,830

4. 退職給付債務の計算基礎

	第26期 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	2.13%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

第 26 期 (平成13年3月31日現在)		第 27 期 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	85,213	賞与引当金繰入限度超過額	125,154
未払事業所税	10,945	未払事業所税	14,407
未払事業税	124,376	未払事業税	70,828
その他有価証券評価差額金	1,835	繰延税金資産 (流動) 小計	210,390
繰延税金資産 (流動) 小計	222,370		
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
繰延資産償却超過	11,228	繰延資産償却超過	19,263
一括償却資産損金算入限度超過額	37,503	一括償却資産損金算入限度超過額	97,990
貸倒引当金繰入限度超過額	6,978	貸倒引当金繰入限度超過額	8,024
退職給付引当金超過額	112,558	退職給付引当金超過額	138,374
役員退職慰労引当金	58,335	役員退職慰労引当金	130,864
会員権評価損否認額	24,492	会員権評価損否認額	27,972
その他有価証券評価差額金	4,894	その他有価証券評価差額金	5,408
繰延税金資産 (固定) 小計	255,990	繰延税金資産 (固定) 小計	427,899
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
土地圧縮積立金認容	51,821	土地圧縮積立金認容	51,821
繰延税金負債 (固定) 計	51,821	繰延税金負債 (固定) 計	51,821
繰延税金資産の純額	426,539	繰延税金資産の純額	586,468

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

項 目	第 26 期 (平成13年3月31日現在)	第 27 期 (平成14年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.8
同族会社の留保金額に対する税額	3.1	2.9
住民税均等割等	2.1	2.7
受取配当金益金不算入	-	1.2
その他	0.1	0.2
	%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	48.4

(持分法損益等)

第26期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第26期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

開示すべき重要な取引を行っている子会社等はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,168円50銭	1,245円19銭
1株当たり当期純利益	110円48銭	105円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 また、「商法第280条19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であり潜在株式による希薄化現象が発生していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプション制を採用しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

- (注) 1. 平成12年2月21日開催の取締役会において、平成12年3月31日現在の株主に対し平成12年5月19日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に分割する旨の決議をいたしました。この結果、平成12年5月19日より発行済株式総数は、それ以前の15,886,640株より3,177,328株増加し、19,063,968株となりました。
2. 当期より1株当たり当期純利益は発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数を用いて算出しております。
3. 当期より1株当たり株主資本は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	退職給付 当社は、平成14年10月より「確定給付型年金制度」から「確定拠出型年金制度」及び「前払い型年金制度」の導入を計画しております。この移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として207,024千円計上する見込みであります。

附属明細表

a . 有価証券明細表

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株
その他有価証券	株 式	(株)三井住友銀行	6,300	3,339
		(株)みずほホールディングス	11.02	3,328
		オリジン東秀(株)	1,300	3,237
		(株)UFJホールディングス	10	3,050
		(株)サイゼリヤ	650	2,808
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	12	2,280
		日本マタイ(株)	11,000	2,145
		(株)リンガーハット	1,265	1,407
		ワタミフードサービス(株)	575	961
		テンアライド(株)	2,028	835
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	606
		計	26,151.02	23,998
		その他有価証券	そ の 他	銘 柄
(投資信託受益証券)	□			
証券投資信託受益証券(2銘柄)	21,083,412			18,991
		計	21,083,412	18,991

b.有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要
有形固定資産								
建物	1,642,648	239,451	-	1,882,099	473,014	70,523	1,409,085	
建物附属設備	8,874,777	2,590,690	265,254	11,200,213	5,102,264	1,129,574	6,097,948	
構築物	288,004	31,428	-	319,433	162,037	20,769	157,395	
機械及び装置	1,285,407	48,253	11,599	1,322,061	691,107	180,923	630,953	
車両運搬具	60,893	7,769	4,628	64,034	42,159	10,161	21,875	
工具器具備品	3,086,236	898,279	161,159	3,823,356	2,052,672	479,994	1,770,684	
土地	2,892,059	-	-	2,892,059	-	-	2,892,059	
建設仮勘定	44,381	4,061,619	4,097,584	8,415	-	-	8,415	
有形固定資産計	18,174,408	7,877,491	4,540,225	21,511,674	8,523,256	1,891,947	12,988,417	
無形固定資産								
ソフトウェア	321,414	51,362	-	372,776	281,938	48,882	90,837	
電話加入権	16,465	-	-	16,465	-	-	16,465	
その他	204	-	-	204	122	10	81	
無形固定資産計	338,083	51,362	-	389,445	282,061	48,892	107,384	
長期前払費用	737,288	1,018,863	-	1,756,151	659,282	339,637	1,096,868	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗	208,071千円
建物附属設備	新規店舗 改装店舗	2,262,460 209,573
工具器具備品	新規店舗 改装店舗	773,335 61,865
建設仮勘定	新規店舗	3,770,455
長期前払費用	新規店舗	257,927

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	改装店舗 撤退店舗	133,784千円 123,335
工具器具備品	改装店舗 撤退店舗	94,248 29,908
建設仮勘定	新規店舗	3,791,573

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,655,932	-	-	6,655,932	
うち既発行 株式	普通株式	(19,063,968株) 6,655,932	(- 株) -	(- 株) -	(19,063,968株) 6,655,932	注1
	計	(19,063,968株) 6,655,932	(- 株) -	(- 株) -	(19,063,968株) 6,655,932	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		6,963,144	-	-	6,963,144	
計		6,963,144	-	-	6,963,144	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		177,776	31,500	-	209,276	注2
(任意積立金)						
土地圧縮積立金		71,563	-	-	71,563	
別途積立金		6,247,000	1,500,000	-	7,747,000	注2
計		6,496,339	1,531,500	-	8,027,839	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、478株であります。

2. 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	17,254	19,656	-	17,254	19,656	
賞与引当金	430,442	450,871	430,442	-	450,871	
役員退職慰労引当金	138,893	173,590	900	-	311,583	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		365,350	
預 金 の 種 類	当座預金	1,290,815	
	普通預金	614,680	
	定期預金	3,116,000	
	別段預金	2,122	
	計	5,023,618	-
合計		5,388,968	-

ロ 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
吉澤興業(株)	2,793	
三幸食品(株)	2,513	
橘商事(株)	2,370	
渡辺祐司	2,298	
(有)ピックリヤ	1,661	
その他	3,192	
計	14,829	-

(2) 売掛金滞留状況

(単位 千円)

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365日}$
34,531	871,254	890,956	14,829	98.4%	10日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 半製品

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
肉類		31,886	
タレ・ソース類		46,521	
野菜類		17,166	
その他		687	
計		96,261	-

二 原材料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
肉類	1,073,253	
野菜類	62,280	
米	13,869	
その他	267,260	
計	1,416,664	-

ホ 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工場包材用品	4,861	食品包装フィルム等
乗車券	1,765	新幹線チケット
その他	639	マンスリーチケット等
計	7,266	-

固定資産

保証金・敷金

(単位 千円)

差 入 先	金 額	摘 要
近代産業(株)	331,975	
小島屋乳業製菓(株)	220,000	
成和商事(株)	200,000	
(有)岩本ビル	200,000	
(株)キッド	180,000	
(株)吉祥寺兼松商店	170,000	
(株)心斎橋タワービルヂング	169,560	
(株)瑞貴	160,000	
胡莊蔭	151,000	
石井憲孝	140,000	
その他	8,780,126	頼 省彰他
計	10,702,661	-

流動負債
イ 買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本マタイ(株)	233,956	
木徳神糧(株)	148,360	
(株)東食	65,908	
(株)ユニパック・ジャパン	49,973	
大東港運(株)	41,676	
その他	600,213	(株)イクタツ他
計	1,140,089	-

ロ 未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
アルバイト給与	753,877	
(株)エム・エル・エス	122,746	
サンウェーブ業厨サービス(株)	119,542	
(株)トレス	81,727	
(株)エム・テイ・テイ	56,321	
その他	1,061,066	(株)エム・ピー・アイ 他
計	2,195,283	-

固定負債

長期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
商工組合中央金庫	1,414,360	
(株)三井住友銀行	948,850	
(株)富士銀行	373,400	
安田生命保険(株)	256,000	
(株)UFJ銀行	227,640	
その他	653,447	農林漁業金融公庫 他
計	3,873,697	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株 1,000株 10,000株 100,000株	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単元未満株式の買取り	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行される日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主（一律）に対し、自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券10枚（年間20枚）を贈呈します。優待食事券10枚を本会社に返送された場合は、お米（4kg）と引き換えます。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日〕 | 平成13年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第27期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日〕 | 平成13年12月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。